

**第26回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
2. 連結計算書類の連結注記表
3. 計算書類の株主資本等変動計算書
4. 計算書類の個別注記表

第26期（2025年4月1日から2026年3月31日）

株式会社ゼネラル・オイスター

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564,808	1,633,865	△1,798,820	△114	1,399,738
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	177,228	177,228			354,456
資本金から剰余金への 振替	△1,554,808	54,808	1,500,000		
剰余金の配当		△47,725			△47,725
親会社株主に帰属する 当期純損失			△175,011		△175,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,377,580	184,311	1,324,988		131,719
当期末残高	187,228	1,818,177	△473,832	△114	1,531,458

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,508	1,411,247
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	△5,119	349,337
資本金から剰余金への 振替		
剰余金の配当		△47,725
親会社株主に帰属する 当期純損失		△175,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,105	11,105
当期変動額合計	5,985	137,705
当期末残高	17,494	1,548,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ

株式会社ジーオー・ストア

株式会社海洋深層水かきセンター

株式会社日本かきセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～38年
機械及び装置	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度にて、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、店舗事業における販売及び卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業となります。

店舗事業については、飲食サービスの提供後に顧客から支払いを受けた時点で収益を認識しております。

また、卸売り、ECサイト事業及び加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、店舗事業において、「Oyster Piece Club オイスター ピースクラブ」について、会員の年間利用額に応じて、ポイントを付与しておりますが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の販売を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	767,820	1,002,336
減損損失	67,737	13,508

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の測定にあたっては、減損の兆候が把握された資産グループについて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローが当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識し、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

なお、当該見積りは、店舗を取り巻く競争環境や外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,668,193千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	4,772,800	566,800	0	5,339,600

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 第三者割当による新株の発行による増加 85,000株
- ・ 新株予約権の行使による増加 481,800株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 254株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,725千円	10円00銭	2025年3月31日	2025年8月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	53,393千円	10円00銭	2026年3月31日	2026年6月29日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 885,000株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。長期借入金の資金使途は、運転資金の資金調達を主な目的としたものであり、流動性リスク及び金利変動による市場リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ii. 市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 売掛金	230,769	230,769	—
② 長期貸付金 (※1)	84,228	79,446	△4,782
③ 敷金及び保証金	325,663	309,662	△16,001
資産計	640,661	619,878	△20,783
① 買掛金	105,352	105,352	—
② 未払金	106,939	106,939	—
③ 長期借入金 (※2)	289,987	279,744	△10,242
負債計	502,278	492,036	△10,242

(※1) 「② 長期貸付金」には、一年内回収予定の長期貸付金が含まれております。

(※2) 「③ 長期借入金」には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

【資産】

①売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期貸付金

これらの時価については、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回りにより割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③敷金及び保証金

これらの時価については、それぞれの償還金を残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

【負債】

①買掛金、②未払金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、それぞれの元利金の返済予定額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,173,855	443,312	10,355	2,110	613,649	4,243,282	61,644	4,304,927
外部顧客への売上高	3,173,855	443,312	10,355	2,110	613,649	4,243,282	61,644	4,304,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト事業を含んでおります。

(2) 収益を理解する基礎となる情報

店舗事業は、直営店における売上となります。これらの売上は、飲食サービスの提供後、顧客から代金を受領した時点で収益認識をしております。概ね飲食サービス提供日の当日中に、代金を受領しております。

卸売事業、加工事業、浄化事業及びその他については、牡蠣食品の外部飲食店への販売、加工の受託、イベント及びECサイトでの販売となります。これらの収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね2か月以内に受領しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当連結会計年度
期首残高	35,257
期末残高	36,326

連結計算書類上、契約負債は流動負債として計上しております。契約負債は、付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度の期初においては、裏付けとなるポイントは60,969千円分のポイントがありました。また、当連結会計年度において、69,956千円分のポイントを付与し、42,276千円分のポイント利用、21,891千円分のポイントの失効等があり、当連結会計年度末においては、66,758千円分のポイントの残高がありました。

② 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の裏付けとなるポイントは、当初の予想期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	286円83銭
(2) 1株当たり当期純損失	35円14銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. 計算書類の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
	1,564,808	1,613,818	-	1,613,818	384,451	△2,158,328	△1,773,876	△114	1,404,636
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権 の行使)	177,228	177,228		177,228					354,456
資本金から剰 余金への振替	△1,554,808		54,808	54,808		1,500,000	1,500,000		-
資本準備金から その他資本 剰余金へ振替		△1,603,818	1,603,818	-					
剰余金の配当			△47,725	△47,725					△47,725
圧縮積立金の 取					△21,326	21,326			-
当期純損失						△179,909	△179,909		△179,909
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									-
当期変動額合計	△1,377,580	△1,426,590	1,610,902	184,311	△21,326	1,341,417	1,320,090	-	126,822
当期末残高	187,228	187,228	1,610,902	1,798,130	363,125	△816,911	△453,786	△114	1,531,458

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,508	1,416,144
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権 の行使)	△5,119	349,337
資本金から剰 余金への振替		-
剰余金の配当		△47,725
圧縮積立金の 取		-
当期純損失		△179,909
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	11,105	11,105
当期変動額合計	5,985	132,807
当期末残高	17,494	1,548,952

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 計算書類の個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3年～8年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、加工事業のみとなります。加工の受託事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 823,275千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

該当事項はありません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分） 400,037千円

営業取引による取引高（支出分） 29,672千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 254株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
株主優待引当金	760千円
子会社株式評価損	40,692千円
貸倒引当金	17,941千円
事業損失引当金	292,292千円
資産除去債務	9,287千円
減損損失	212,550千円
繰越欠損金	81,296千円
その他	6,381千円
繰延税金資産小計	661,202千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△81,296千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△579,906千円
評価性引当額小計	△661,202千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△164,971千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,736千円
繰延税金負債合計	△166,707千円
繰延税金負債の純額	△166,707千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ネクスタ	被所有 49.91% (注) 1	資本業務提携	第三者割当増資 (注) 2	49,460	－	－
				新株予約権の行使 (注) 3	171,217	－	－
				新株予約権の行使 (注) 4	128,480	－	－

(注) 1. 兼子修一が代表取締役を務める株式会社ネクスタ及び株式会社ソレイユNCの株式数を含んでおります。

2. 当社の行った第三者割当増資を一株につき584円で引き受けたものであります。

3. 第10回新株予約権の行使によるものであります。

4. 第11回新株予約権の行使によるものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ヒューマン ウェブ	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	174,671	関係会社 未収入金	493,320
				店舗売上金の収納	210,941		
				仕入代金の立替	—	関係会社 未払金	
				人件費・経費の立替	463,705		
資金の移動 (注) 2	—						
子会社	㈱ジーオー・ ストア	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	4,584	関係会社 未収入金	123,171
				人件費・経費の立替	105,386	関係会社 未払金	122,542
				資金の移動 (注) 2	—		
子会社	㈱海洋深層水 かきセンター	所有 直接100%	加工品の売上 原材料の仕入 費用の立替 経営指導 資金の移動 役員の兼任	加工品の売上	137,205	関係会社 売掛金	148,181
				原材料の仕入	29,672	関係会社 買掛金	32,639
				経営指導料の受取 (注) 1	15,282	関係会社 未収入金	1,630,636
				仕入代金の立替	—	関係会社 未払金	
				人件費・経費の立替	10,828		
				資金の移動 (注) 2	—		
子会社	㈱日本かき センター	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	加工品の売上	676,667	関係会社 売掛金	730
				経営指導料の受取 (注) 1	67,616	関係会社 未収入金	249,618
				人件費・経費の立替	13,383	関係会社 未払金	35,072
				資金の移動 (注) 2	—		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (注) 1. 経営指導料は、グループ経営指導に関し、一定の基準に基づき決定しております。
 2. 当社は、グループ子会社との間で、随時資金移動を行っていることから、取引金額への記載は行っておりません。
 3. 子会社への関係会社長期未収入金に対し、貸倒引当金56,921千円（期末残高）を計上しております。また当事業年度において21,174千円の貸倒引当金戻入を計上しております。
 4. 上記以外に事業損失引当金927,324千円（期末残高）を計上しております。また、当事業年度において179,090千円の事業損失引当金繰入を計上しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	兼子 修一	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 - % 間接49.91%	債務 被保証	当社銀行 借入に対 する債務 被保証	24,980	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役兼子修一より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 286円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 36円12銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。